

平成 16 年 11 月 10 日

自由民主党

環境部会 御中

環境関係団体委員会 御中

(社)日本環境衛生施設工業会

会長 藤村 宏幸

### 平成 17 年度予算に関する要望書

(社)日本環境衛生施設工業会の事業に関しまして、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当工業会は、市町村が設置する廃棄物処理施設・廃棄物リサイクル施設などの環境衛生施設の設計・施工のメーカーを会員とする団体であります。昭和 43 年に公益法人としての設立許可を頂いて以来、優良施設の提供に努めております。当工業会のメーカーが市町村に提供する優良な廃棄物処理施設・廃棄物リサイクル施設は、国の補助制度がありはじめてその技術開発が促され、世界的にも最高水準に達したところであります。また、近年は、循環型社会への転換という社会的ニーズと国の補助制度にあわせ、循環型施設の新たな技術開発とその普及に取り組もうとしております。

つきましては、平成 17 年度の予算編成にあたり、当工業会といたしましては下記のとおりご要望いたしますので宜しくお願い申し上げます。

### 記

先般、三位一体改革の対象となっている廃棄物処理施設整備費補助金については、地方に出来るものは地方にまかせつつ、国と地方が一体になって推進すべき循環型社会構築に向けて、国と地方の一体的取り組みを前提とした「循環型社会形成推進交付金」が小池大臣の提案として出されたところです。

当工業会としても、今後の循環型社会構築を実現するために、国とメーカーが一体となった技術開発とその普及により、我が国の廃棄物・リサイクル技術を世界一のものとし、環境立国日本を実現し、官民あげてその循環型技術をもって世界に打って出て、アジアの循環型社会から地球上の循環型社会へと日本が国際的に貢献できる国家となるためにも、この交付金は不可欠であり、誠に時宣をえたものと考えておりますので、平成 17 年度予算において、必ずその実現をお願いしたい。